

令和7年度
(2025年度)

町田市課別・事業別行政評価シート

(主要な施策の成果に関する説明書)

2026年8月
町田市

町田市課別・事業別行政評価シート (主要な施策の成果に関する説明書)



町田市長 稲垣 康治

はじめに

本市では、2012 年度に全国の市町村で初めて「新公会計制度」を導入し、複式簿記・発生主義の考え方を持つ企業会計の視点を取り入れ、透明性の高い市政運営を推進してまいりました。

新公会計制度を用いた取り組みの一つとして、本市では「課別・事業別行政評価シート」を整備しております。2025 年度決算においても、「課別・事業別行政評価シート」を地方自治法第 233 条第 5 項の規定による「主要な施策の成果に関する説明書」としましてご報告をさせていただきます。

「課別・事業別行政評価シート」では、財務情報に組織の使命、事業目的や事業の成果といった非財務の情報を加えることにより、

- 事業の成果と関連づけた行政コスト
- 事業の成果と関連づけた資産の状況
- 事業に関わる人員、人件費と事業の成果との関係
- 単位あたりの行政コストによる効率性の分析
- 前年度の事業の課題と当年度の取り組み結果
- 財務情報・非財務情報に基づく有効性・効率性の分析
- 事業の成果と財務情報との分析による事業の検証と課題設定
- 課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

などの情報を整備することができます。

また、すべての課で行政評価シートを作成しておりますので、町田市の各課がどのような成果を挙げているかなどをご覧くださいことができます。

これらにより、本市が取り組んできた施策やコスト削減策が、成果や行政コストにどのような効果を与えているかについて、より詳細な検討を行うことができます。

今後も新公会計制度を活用した取り組みを、本市の市政運営に活かしていきます。



目次

課別・事業別行政評価シートの作成対象	10
事業類型別の分類	11
行政評価シートの記載内容	12
課別・事業別行政評価シートに係る注記	14
勘定科目別・施設別比較分析表	15
同種施設比較分析表	29

人づくり分野

子ども生活部

子ども総務課	児童福祉総務費	【事業類型 c:その他型】	58
児童青少年課	児童青少年費	【事業類型 c:その他型】	60
	学童保育事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	62
	放課後子ども教室まちとも推進事業	【事業類型 4:その他型】	64
	ひなた村運営事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	66
	大地沢自然交流サイト運営事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	68
	自然休暇村運営事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	70
保育・幼稚園課	保育・幼稚園費	【事業類型 c:その他型】	72
	民間保育所運営事業	【事業類型 3:受益者負担型】	74
	送迎保育ステーション事業	【事業類型 4:その他型】	76
子育て推進課	子育て推進費	【事業類型 c:その他型】	78
	公立保育所運営事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	80
	地域子育て相談センター事業	【事業類型 4:その他型】	82
子ども家庭支援課	子ども家庭支援費	【事業類型 c:その他型】	84
子ども発達支援課	子ども発達支援費	【事業類型 e:事業型(施設運営)】	86

学校教育部

教育総務課	教育総務費	【事業類型 c:その他型】	90
	小学校管理事業	【事業類型 4:その他型】	92
	中学校管理事業	【事業類型 4:その他型】	94
新たな学校づくり推進課	新たな学校づくり推進費	【事業類型 c:その他型】	96
施設課	学校施設費	【事業類型 a:施設所管型】	98
	小学校施設事業	【事業類型 4:その他型】	100
	中学校施設事業	【事業類型 4:その他型】	102
	学校用務運営事業	【事業類型 4:その他型】	104
学務課	学事費	【事業類型 c:その他型】	106
保健給食課	保健給食費	【事業類型 c:その他型】	108
	小学校給食事業	【事業類型 4:その他型】	110
	中学校給食事業	【事業類型 4:その他型】	112
指導課	教育指導費	【事業類型 c:その他型】	114
	小学校ネットワーク事業	【事業類型 4:その他型】	116
	中学校ネットワーク事業	【事業類型 4:その他型】	118
教育センター	教育センター費	【事業類型 c:その他型】	120
	小学校特別支援教育事業	【事業類型 4:その他型】	122
	中学校特別支援教育事業	【事業類型 4:その他型】	124
	小学校教育支援センター事業	【事業類型 4:その他型】	126
	中学校教育支援センター事業	【事業類型 4:その他型】	128

生涯学習部

生涯学習総務課	社会教育総務費	【事業類型 c:その他型】	132
	文化財保護事業	【事業類型 4:その他型】	134
	考古資料室事業	【事業類型 2:施設運営型】	136
	自由民権資料館費	【事業類型 e:事業型(施設運営)】	138
生涯学習センター	生涯学習センター費	【事業類型 a:施設所管型】	140
図書館	図書館費	【事業類型 a:施設所管型】	142
	中央図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	144
	さるびあ図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	146
	金森図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	148
	忠生図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	150
	木曽山崎図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	152
	堺図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	154
	鶴川駅前図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	156
	文学館費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	158

安全・生活分野

地域福祉部

福祉総務課	社会福祉総務費	【事業類型 c:その他型】	162
	福祉輸送サービス事業	【事業類型 4:その他型】	164
	成年後見制度利用支援事業	【事業類型 4:その他型】	166
	まちだ福祉〇ごとサポートセンター事業	【事業類型 4:その他型】	168
指導監査課	指導監査費	【事業類型 c:その他型】	170
生活援護課	生活援護費	【事業類型 c:その他型】	172
	生活保護事業	【事業類型 4:その他型】	174
障がい福祉課	障がい者福祉費	【事業類型 a:施設所管型】	176
	ダリア園事業	【事業類型 2:施設運営型】	178
	リス園事業	【事業類型 2:施設運営型】	180
	大賀藕絲館事業	【事業類型 2:施設運営型】	182
	わさびだ療育園事業	【事業類型 2:施設運営型】	184
	こころみ事業	【事業類型 2:施設運営型】	186
	授産センター事業	【事業類型 2:施設運営型】	188

いきいき生活部

いきいき総務課	いきいき総務費	【事業類型 a:施設所管型】	192
	わくわくプラザ事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	194
保険年金課	国民年金費	【事業類型 c:その他型】	196
保険年金課・市民税課 ・納税課（財務部）	国民健康保険事業会計	【事業類型 会計別(債権管理型)】	198
保険年金課 ・納税課（財務部）	後期高齢者医療事業会計	【事業類型 会計別(債権管理型)】	200
高齢者支援課	高齢者福祉費	【事業類型 c:その他型】	202
	老人ホーム入所事業	【事業類型 3:受益者負担型】	204
いきいき総務課・高齢者支 援課・介護保険課・指導監 査課（地域福祉部）・納 税課（財務部）	介護保険事業会計	【事業類型 会計別(債権管理型)】	206

保健所

保健総務課	保健総務費	【事業類型 c:その他型】	210
健康推進課	健康推進費	【事業類型 c:その他型】	212
	成人健診事業	【事業類型 4:その他型】	214
	がん予防対策推進事業	【事業類型 4:その他型】	216
保健予防課	保健予防費	【事業類型 c:その他型】	218
	成人保健指導事業	【事業類型 4:その他型】	220
	母子健診・母子歯科健診事業	【事業類型 4:その他型】	222
	母子健康相談指導事業	【事業類型 4:その他型】	224
	母子保健訪問事業	【事業類型 4:その他型】	226
生活衛生課	生活衛生費	【事業類型 a:施設所管型】	228

賑わい分野

文化スポーツ振興部

文化振興課	文化振興費	【事業類型 a:施設所管型】	232
	フットサロン事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	234
	市民ホール事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	236
	鶴川緑の交流館事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	238
スポーツ振興課	スポーツ振興費	【事業類型 a:施設所管型】	240
	体育館事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	242
	室内プール事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	244
	屋外スポーツ施設事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	246
	学校施設開放事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	248
	スポーツ広場事業	【事業類型 2:施設運営型】	250
美術館課	美術館費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	252
	博物館事業	【事業類型 4:その他型】	254

経済観光部

産業政策課	労働諸費	【事業類型 c:その他型】	258
	商工業振興費	【事業類型 a:施設所管型】	260
	創業支援事業	【事業類型 4:その他型】	262
	町田ターミナルプラザ事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	264
	プラザ町田事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	266
	駐車場事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	268
観光まちづくり課	観光振興費	【事業類型 c:その他型】	270
	小野路宿里山交流館事業	【事業類型 2:施設運営型】	272
農業振興課	農業費	【事業類型 a:施設所管型】	274
	ふるさと農具館事業	【事業類型 2:施設運営型】	276
	七国山ファーマーズセンター事業	【事業類型 2:施設運営型】	278
	市民農園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	280
	里山環境保全活用促進事業	【事業類型 4:その他型】	282
農業委員会事務局	農業委員会費	【事業類型 c:その他型】	284

住環境分野

市民部

市民総務課	市民総務費	【事業類型 a:施設所管型】	288
	市民フォーラム事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	290
市民協働推進課	市民協働推進費	【事業類型 a:施設所管型】	292
	集会施設事業	【事業類型 2:施設運営型】	294
	男女平等推進事業	【事業類型 4:その他型】	296
	地域活動団体支援事業	【事業類型 4:その他型】	298
	消費生活費	【事業類型 c:その他型】	300
市民課	市民窓口費	【事業類型 c:その他型】	302
	町田駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	304
	木曽山崎連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	306
	玉川学園駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	308
忠生市民センター	忠生市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	310
鶴川市民センター	鶴川市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	312
	鶴川駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	314
南市民センター	南市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	316
なるせ駅前市民センター	なるせ駅前市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	318
堺市民センター	堺市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	320
小山市民センター	小山市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	322

防災安全部

防災課	防災対策費	【事業類型 a:施設所管型】	326
	災害対策事業	【事業類型 2:施設運営型】	328
	消防団運営事業	【事業類型 4:その他型】	330
	消防施設事業	【事業類型 2:施設運営型】	332
市民生活安全課	安全対策費	【事業類型 c:その他型】	334

環境資源部

環境政策課	環境政策費	【事業類型 c:その他型】	338
	ごみ政策費	【事業類型 c:その他型】	340
環境共生課	環境衛生費	【事業類型 c:その他型】	342
ごみ収集課	ごみ収集費	【事業類型 c:その他型】	344
循環型施設管理課	廃棄物処理費	【事業類型 a:施設所管型】	346
	町田市バイオエネルギーセンター運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	348
	リレーセンターみなみ事業	【事業類型 2:施設運営型】	350
	剪定枝資源化事業	【事業類型 2:施設運営型】	352
循環型施設整備課	循環型施設整備費	【事業類型 c:その他型】	354

道路部

道路政策課	道路総務費	【事業類型 c:その他型】	358
	道路計画費	【事業類型 c:その他型】	360
道路整備課	道路整備費	【事業類型 c:その他型】	362
	街路整備費	【事業類型 c:その他型】	364
道路管理課	道路管理費	【事業類型 c:その他型】	366
	自転車等対策事業	【事業類型 4:その他型】	368
道路維持課	道路維持費	【事業類型 a:施設所管型】	370
	道路付帯設備維持事業	【事業類型 4:その他型】	372

都市づくり部

都市政策課	都市計画管理費	【事業類型 c:その他型】	376
土地利用調整課	土地利用調整費	【事業類型 c:その他型】	378
交通事業推進課	交通事業推進費	【事業類型 c:その他型】	380
	町田市民バス運行事業	【事業類型 3:受益者負担型】	382
	地域コミュニティバス運行事業	【事業類型 3:受益者負担型】	384
地区街づくり課	まちづくり推進費	【事業類型 c:その他型】	386
	鶴川駅南土地区画整理事業会計	【事業類型 会計別(その他型)】	388
住宅課	住宅費	【事業類型 c:その他型】	390
	市営住宅事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	392
建築開発審査課	建築開発審査費	【事業類型 c:その他型】	394
公園緑地課	公園緑地費	【事業類型 a:施設所管型】	396
	野津田公園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	398
	小野路公園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	400
	薬師池四季彩の杜事業	【事業類型 2:施設運営型】	402
	鶴間公園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	404
	都市公園事業	【事業類型 2:施設運営型】	406

下水道部

下水道整備課	浄化槽普及管理費	【事業類型 c:その他型】	410
	し尿処理費	【事業類型 f:事業型(受益者負担)】	412
下水道管理課	治水管理費	【事業類型 a:施設所管型】	414

行政経営分野

政策経営部

企画政策課	企画費	【事業類型 c:その他型】	418
経営改革室	経営改革費	【事業類型 c:その他型】	420
デジタル戦略室	情報システム費	【事業類型 c:その他型】	422
秘書課	秘書事務費	【事業類型 c:その他型】	424
広報課	広報費	【事業類型 c:その他型】	426
	広報紙・誌発行事業	【事業類型 4:その他型】	428
広聴課	広聴費	【事業類型 c:その他型】	430
	市民相談事業	【事業類型 4:その他型】	432

総務部

総務課	総務管理費	【事業類型 c:その他型】	436
	文書管理事業	【事業類型 4:その他型】	438
	事務機械事業	【事業類型 4:その他型】	440
	統計調査費	【事業類型 c:その他型】	442
法制課	法務費	【事業類型 c:その他型】	444
職員課	人事管理費	【事業類型 c:その他型】	446
	人材育成事業	【事業類型 4:その他型】	448
工事品質課	工事検査費	【事業類型 c:その他型】	450

財務部

財政課	財政管理費	【事業類型 c:その他型】	454
市有財産活用課	財産管理費	【事業類型 c:その他型】	456
	車両管理事業	【事業類型 4:その他型】	458
	庁舎維持管理事業	【事業類型 2:施設運営型】	460
営繕課	営繕管理費	【事業類型 c:その他型】	462
契約課	契約管理費	【事業類型 c:その他型】	464
市民税課	市民税等賦課管理費	【事業類型 c:その他型】	466
資産税課	資産税等賦課管理費	【事業類型 c:その他型】	468
納税課	納税管理費	【事業類型 b:債権管理型】	470

会計課

会計管理費	【事業類型 c:その他型】	474
-------	---------------	-----

選挙管理委員会事務局

選挙費	【事業類型 c:その他型】	476
-----	---------------	-----

監査事務局

監査費	【事業類型 c:その他型】	478
-----	---------------	-----

議会事務局

議会費	【事業類型 c:その他型】	480
-----	---------------	-----

参考：一般会計行政評価シート

482

新公会計制度を活用した予算編成について

484

巻末用語解説

485

課別・事業別行政評価シートの作成対象

課別・事業別行政評価シートは、「課別行政評価シート」「事業別行政評価シート」「会計別行政評価シート」で構成されています。

「課別行政評価シート」は、町田市の全ての課において作成しています。原則として一つの課で一つの歳出目となっていますが、1課で複数の歳出目となっている場合もあります。作成は歳出目単位です。

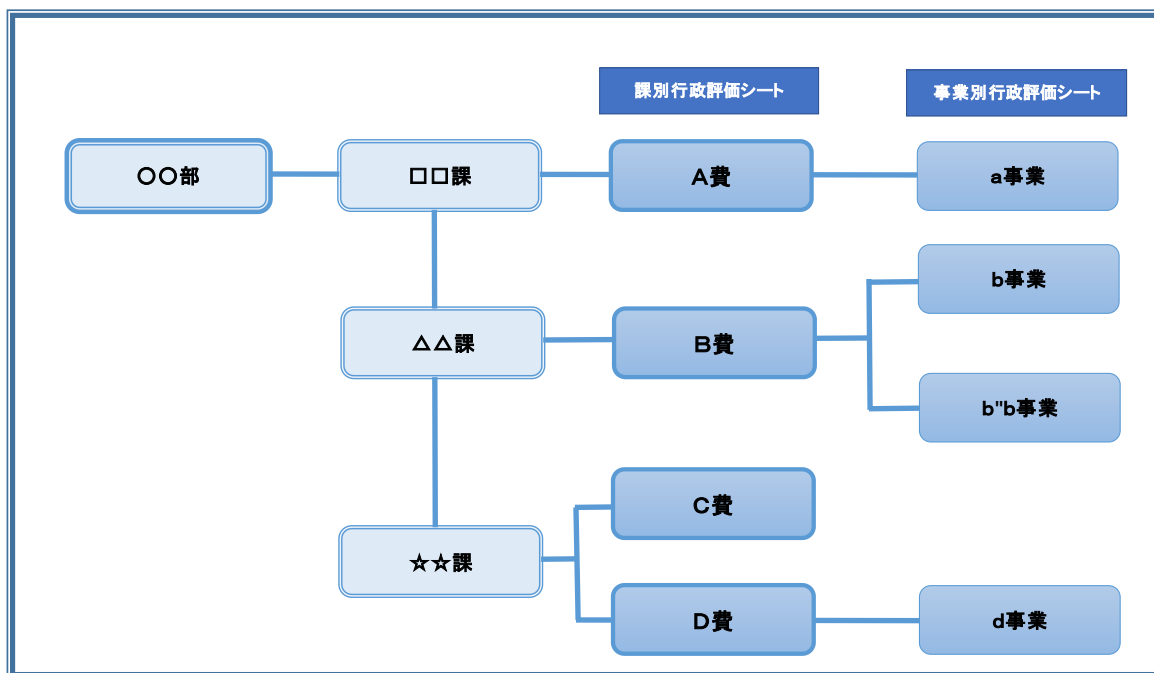
「事業別行政評価シート」は財務上の観点から特に検討を要する特定事業について作成しています。その他、4つの特別会計について「会計別行政評価シート」を作成しています。

◎作成対象

課別行政評価シート	97	事業
事業別行政評価シート	94	事業
会計別行政評価シート	4	事業
合計	195	事業

◎各部における「課別・事業別行政評価シート」の構成

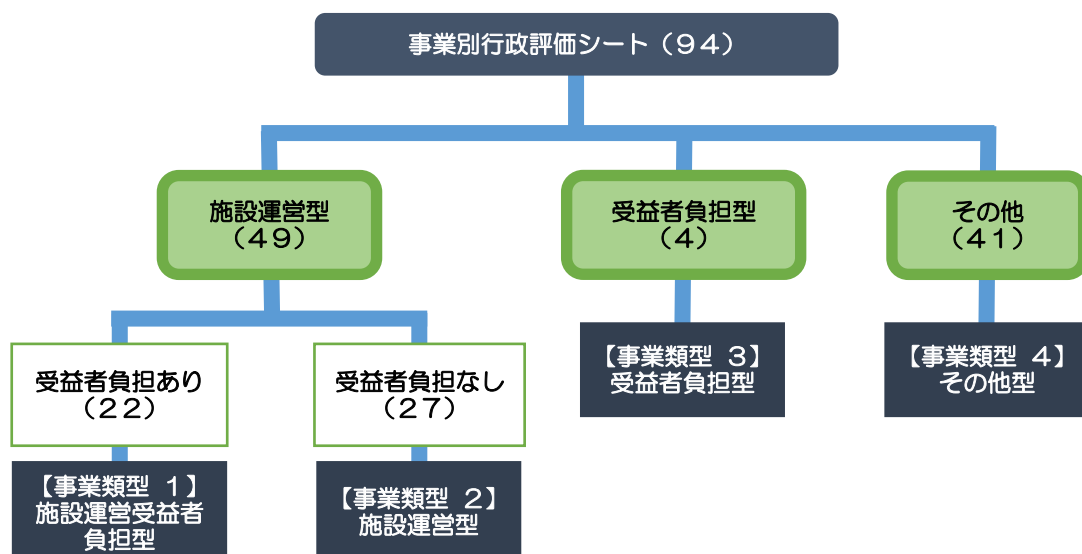
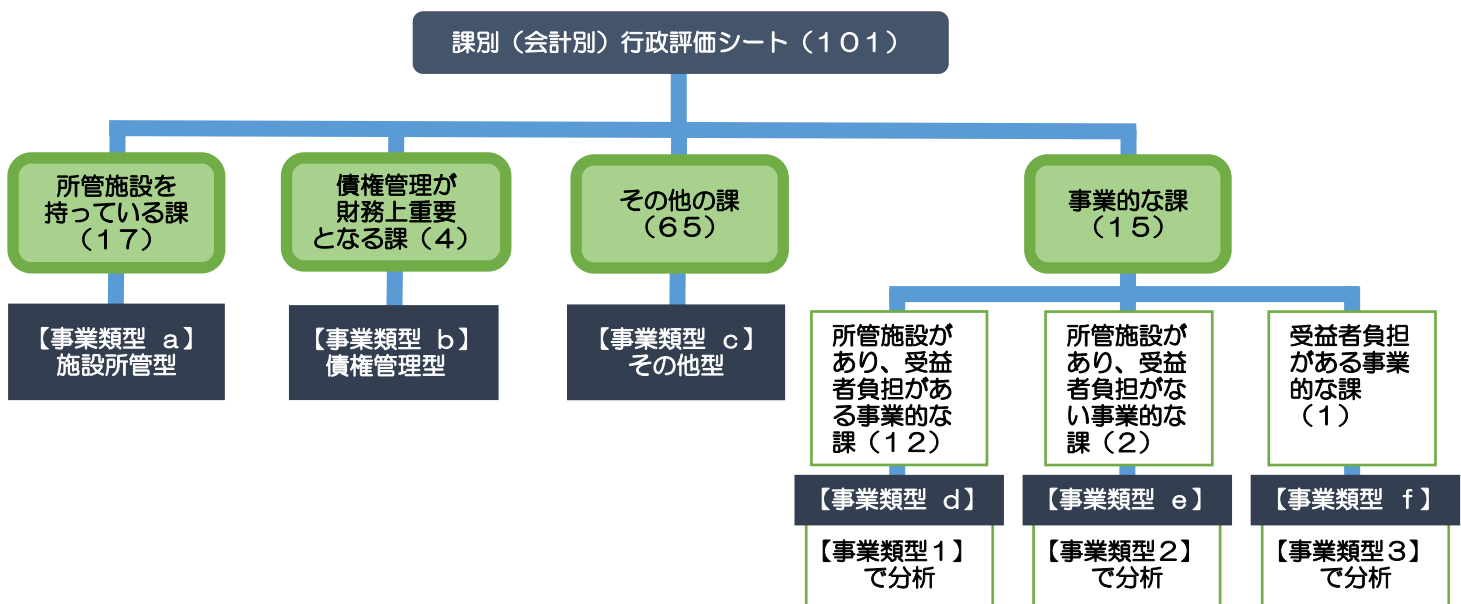
各部の「課別・事業別行政評価シート」は、所属する課の単位で、「課別行政評価シート」（歳出目単位）、「事業別行政評価シート」（特定事業単位）の順番で掲載しています。



事業類型別の分類

課別・事業別行政評価シートは、事業の特性に即した分析を行うため、課別行政評価シートを6つの類型（a～f）に、事業別行政評価シートを4つの類型（1～4）に分類し、類型ごとに分析を行いました。

課別行政評価シートの事業類型d、e、fについては、事業的な課として事業類型の1、2、3を使用して分析しています。



行政評価シートの記載内容

【事業別】・【会計別】・【課別】という3種類の行政評価シートがあり、基本的な様式は似ていますが、事業の特性に即して項目に違いがあります。

2025年度 課別行政評価シート

部署	文化スポーツ振興部	課名	美術館課	歳出目名	美術館費
事業類型	d.事業型(施設運営・受益者負担)				

1 組織概要

組織の使命	◆優れた美術作品に触れる機会や創作・発表の場を提供するため、作品の収集・保存・研究、展覧会や教育普及活動、文化振興のための情報発信を行います。◆「芥ヶ谷公園」芸術の杜プロジェクトにより、町田市の魅力やブランド価値の向上を目指します。	取組の自治体等の	◆国際版画美術館は版画に特化した美術館で、鑑賞の他、版画制作や作品展示といった利用も可能です。版画制作を行う工房を開放している公立美術館は、首都圏では当館と横浜美術館のみで、創作活動に資する環境を提供する場として運営しています。◆市所有の工芸作品中、ボヘミアングラスと東南アジア陶磁器のコレクションは国内トップレベルです。
所管事務	◆美術作品等の収集、保管、展示、講演会等の事業に関すること◆版画に関する専門的、技術的な調査研究及び情報の提供、美術に関する教育普及及び広報活動に関すること◆市民の美術学習及び団体活動の援助、施設及び設備の貸出し及び維持管理に関すること◆町田市立博物館に関すること◆「芥ヶ谷公園」芸術の杜プロジェクトに関すること		

基本 情報	根拠法令等		町田市立国際版画美術館条例						
			2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称	町田市立国際版画美術館		
	利用料金収入 (単位:千円)		22,491	17,315	15,321	建設年月日	1986年8月1日		
	受益者負担比率		6.5%	4.9%	4.4%		2023年度	2024年度	2025年度
						有形固定資産減価償却率	40.3%	41.4%	35.1%

2 2024年度末の総括と2025年度の状況

1「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題		
◆より多くの方々に芸術に親しむを持ってもらうため、収蔵品を活用した魅力ある展覧会を実施するとともに、様々な方法で情報発信していく必要があります。◆ミュージアムショップ利用者の拡大と利便性向上のために、販売方法を拡充する必要があります。◆(仮称)国際工芸美術館の工事着手前に近隣の方々へ工事説明会を行うなど、丁寧に説明しながら整備工事を進める必要があります。◆「芸術の杜」の実現に向けて、公園や美術館の魅力等を広く発信し、(仮称)国際工芸美術館の開館にあたっては、多くの市民、とりわけ子どもたちに工芸美術館の魅力が伝わるような事業を実施していく必要があります。		
2「課題解決・目標達成に向けた今後の取組み」および取組状況		
短期的な取組み(1～2年)		中長期的な取組み(3～5年)
◆国際版画美術館では、積極的にSNSを活用し幅広い層に情報発信を行うほか、収蔵品を活用した魅力ある展覧会になるよう取組みます。◆博物館では引き続き、館外展示・体験講座を実施します。◆(仮称)国際工芸美術館の整備工事に着手します。		◆国際版画美術館の改修工事を計画的に進め、老朽化した施設の改善を図ります。◆改修工事着手前に(仮称)公園案内棟/喫茶/版画工房/アト体験棟を完成させ、切れ目なく制作・体験の場を提供します。◆(仮称)国際工芸美術館の開館に向け、学校連携事業を推進します。
取組状況	△	○ XおよびInstagramによる情報発信を、目標の380回を上回る397回実施し、国際版画美術館の魅力を発信しました。 ○ 市民に工芸の魅力を伝えるため、博物館主催の館外出張展示や体験講座、ブース出展等のイベントを78回実施しました。 × (仮称)国際工芸美術館の整備工事の入札手続を行いました。契約に至りませんでした。

3 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
国際版画美術館展覧会観覧者数	人	目標	110,000	93,000	85,000	95,000	95,000	企画展および特集展示の観覧者数の合計
		実績	119,027	105,283	103,246		(2026年度)	
公園利用者が文化芸術に触れたと感じた率	%	目標	-	-	80	82	90	芥ヶ谷公園利用者がFuture Park Labにおいて文化芸術に触れたと感じた割合
		実績	-	-	99		(2023年度)	
2「成果指標およびその他の成果の説明	◆(仮称)国際工芸美術館の工事開始を予定して企画展の開催回数を2回減らしたため、展覧会観覧者数の目標を2024年度より少ない85,000人としたが、魅力的な展覧会を開催し、積極的に情報発信した結果、観覧者数は103,246人となり、目標を上回りました。◆芥ヶ谷公園「芸術の杜」プロジェクトについて目指す将来像の実現に向けて、機運醸成イベントを実施し、多くの方に公園や美術館の魅力等を伝えることができた結果、公園利用者がFuture Park Labにおいて文化芸術に触れたと感じた割合は、99%となり、目標を上回りました。							

4 財務情報

1 行政コスト計算書					(単位:千円)						
勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	114,802	116,689	232,129	115,440	地方税	0	0	0	0	
	うち時間外勤務手当	7,090	5,720	7,538	1,818	保険料	0	0	0	0	
	物件費	156,089	144,328	178,796	34,468	行 庫支出金	0	0	0	0	
	うち委託料	108,283	107,831	125,182	17,351	政 都支出金	0	11,612	0	△ 11,612	
	維持補修費	5,102	3,882	1,348	△ 2,534	収 入	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	
	補助費等	3,954	3,165	4,679	1,514	使用料及手数料	22,491	17,316	15,321	△ 1,995	
	減価償却費	56,285	55,856	56,532	676	その他	13,711	9,020	11,029	2,009	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	36,202	37,948	26,350	△ 11,598	
	賞与・退職手当引当金繰入額	9,946	27,791	100,224	72,433	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 309,976	△ 313,763	△ 547,358	△ 233,595	
行政費用 小計 (b)		346,178	351,711	573,708	221,997	金融収支差額 (d)	△ 167	△ 143	△ 119	24	
						通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 310,143	△ 313,906	△ 547,477	△ 233,571	
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	10,133	0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		10,133	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 300,010	△ 313,906	△ 547,477	△ 233,571	

2 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	国際版画美術館施設等管理委託料 75,701千円 国際版画美術館光熱水費 19,187千円 博物館施設等管理委託料 15,330千円 など	「芸術の杜」推進事業事業協力謝礼 1,896千円 国際版画美術館講師謝礼 915千円 国際版画美術館事業事業協力謝礼 641千円 など
主な増減理由	博物館管理事業等の移管により委託料が43,359千円増加。版画美術館展覧会回数の減少により委託料が6,994千円減少 など	「芸術の杜」推進事業の移管により事業協力謝礼が1,896千円増加。版画美術館収集委員会開催数の減少により委員謝礼が109千円減少。
勘定科目	維持補修費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	国際版画美術館自動ドア電装品交換修繕 307千円 博物館消火水槽給水設備修繕 209千円 国際版画美術館私設量水器交換修繕 152千円 など	国際版画美術館物品売払収入 4,188千円 国際版画美術館受託販売手数料 991千円 広告掲載料 205千円 など
主な増減理由	緊急性の高い項目のみ実施したことから施設修繕料が1,946千円減少 など	企画展の観覧者数減少により物品売払収入が1,766千円減少 など

3 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
国際版画美術館年間入館者数1人あたりコスト	人	2023	158,141	2,204	△ 44	入館者の増加により、入館者1人当たりのコストは44円減少しました。
		2024	156,439	2,248	228	
		2025	171,406	2,020	△ 61	
国際版画美術館開館1日あたりコスト	日	2023	306	1,139,007	△ 61,372	単位である開館日の増加や行政コストの維持補修費の減少により、開館日1日当たりのコストは61,372円減少しました。
		2024	293	1,200,379	72,763	
		2025	307	1,127,616	△ 17,400	

行政コスト計算書の特徴的事項

行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

単位あたりコスト分析

事業の効率性を分析したり、事業のボリュームを把握するため、単位あたりのコストを算出しています。

組織の使命
この課が、誰のために、どのように役立つのかを簡潔に記載しています。

他自治体の取り組み等
課別行政評価シートでは、事業に関連する情報の自治体間比較等を行っています。

2024年度末の総括と2025年度の状況
2024年度末の「事業の課題」「今後の取組」と、それに対する「2025年度の取組状況」を記載しています。

また、取組の結果を事業全体と、個別の取組それぞれで評価しています。

【記号の意味】
◎: 取組を実施し、目標を上回る成果をあげられた。
○: 取組を実施し、成果をあげられた。
△: 取組を実施したが成果が不十分であった。
×: 取組を実施できなかった。

事業の成果
課の全体的な成果を表す指標について、目標と実績に分けて記載しています。併せて、成果の説明をしています。

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	23,425	34,569	11,144
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	12,967	12,967	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	10,458	21,602	11,144
固定資産				その他の流動負債	0	0	0
有形固定資産	917,811	861,690	△ 56,121	固定負債	157,477	272,146	114,669
土地	0	0	0	地方債	60,375	71,408	11,033
建物(取得価額)	2,271,421	2,410,421	139,000	退職手当引当金	97,102	200,738	103,636
建物減価償却累計額	△ 1,616,622	△ 1,811,743	△ 195,121	その他の固定負債	0	0	0
工作物(取得価額)	263,012	263,012	0	負債の部合計	180,902	306,715	125,813
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	2,465,727	3,471,621	1,005,894
無形固定資産	0	0	0				
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	205,684	205,684				
その他の固定資産	1,728,818	2,710,962	982,144	純資産の部合計	2,465,727	3,471,621	1,005,894
資産の部合計	2,646,629	3,778,336	1,131,707	負債及び純資産の部合計	2,646,629	3,778,336	1,131,707

貸借対照表の 特徴的事項

貸借対照表に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

キャッシュ・フロー 収支差額集計表

現金収支の状況を把握するため、課別行政評価シートでは、キャッシュ・フロー収支差額集計表を記載しています。

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	国際版画美術館 2,271,421千円 市立博物館 139,000千円	屋外彫刻4点 263,012千円	国際版画美術館収蔵美術品 1,626,795千円 博物館収蔵美術品 930,055千円 定額運用基金 100,000千円など
主な増減理由	組織改正に伴う博物館の所管替えにより、139,000千円増加。	増減なし	国際版画美術館収蔵美術品が受贈により2,089千円増加。博物館収蔵美術品が組織改正にともない、930,055千円増加 など

⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

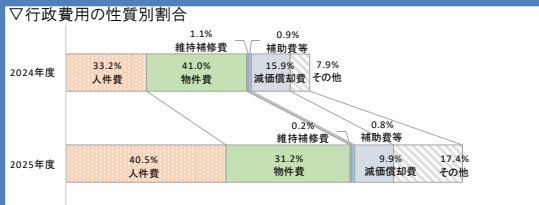
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	26,350	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	24,000
行政サービス活動支出	444,358	社会資本整備等投資活動支出	48,098	財務活動支出	12,967
行政サービス活動収支差額(a)	△ 418,008	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 48,098	財務活動収支差額(c)	11,033
				現金増減額、合計(a)+(b)+(c)	△ 455,073
				一般財源充当調整額	455,073

行政費用の 性質別割合

行政費用の性質別割合をグラフで示すことにより、どのような費用が中心の課(歳出目)であるかがわかります。

5.財務構造分析



▽事業に関わる人員

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内 訳	国際版画美術館	14.1			2.4	0.7	17.2	16.8
	博物館	5.9				1.3	7.2	0.0
	整備担当	6.0					6.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計		26.0	0.0	0.0	2.4	2.0	30.4	16.8
2024年度 歳出目 合計		13.0	1.1	0.0	1.0	1.7	16.8	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆展覧会の開催回数や開催日数の減少のため観覧者数の目標を2024年度実績より少ない85,000人としましたが、魅力的な展覧会を開催しSNSでの情報発信を行った結果、観覧者数は103,246人となり目標を18,246人(+21.5%)上回りました。◆キャッシュレス決済を導入し利便性向上に努めたことにより、受託販売手数料が2024年度より117千円(+13.4%)増加しました。◆Future Park Labやまちだ ガラス&やきもの市の開催など“芸術の杜”の実現に向けた取り組みを行い、機運醸成を図りました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆有料展覧会の開催回数や開催日数減少のため観覧料収入は2024年度の10,307千円から8,266千円となり、2,041千円(△19.8%)減少しました。◆緊急性の高い修繕のみ実施したことから、施設修繕料が2024年度の3,294千円から1,348千円となり、1,946千円(△59.1%)減少しました。◆(仮称)国際工芸美術館整備工事において、省エネ法改正などに伴う修正設計を実施した上で工事入札を行いました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆より多くの方々に芸術に親しみを持ってもらうため、収蔵品を活用した魅力ある展覧会を実施するとともに、様々な方法でその魅力について情報発信していく必要があります。◆“芸術の杜”の実現に向けて、公園や美術館の魅力等を広く発信し、(仮称)国際工芸美術館の開館にあたっては、多くの市民、とりわけ子どもたちに工芸美術の魅力が伝わるような事業を実施していく必要があります。◆昨今の物価高騰や技術者不足による入札不調などの社会情勢の変化を踏まえる必要があるため、より実現性の高い事業計画に見直す必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆魅力的な展覧会やイベントの開催を通じ美術を楽しむ人を増やします。◆博物館主催の出張展示や体験講座等のイベントを実施します。◆市民参加型ワークショップや市民意見募集などの機会を設けながら、施設の配置計画や規模等、芦ヶ谷公園“芸術の杜”の全体デザインを再構築します。	◆国際版画美術館の改修工事を行い、老朽化した施設の長寿命化を図ります。◆芦ヶ谷公園“芸術の杜”の実現に向けた整備工事を行います。

財務情報・非財務情報に基づく有効性・効率性の分析

2025年度の取組みを振り返り、コストや資産・負債といった財務情報と、成果等の非財務情報を交えた分析をしています。

【有効性の分析】 実施した事務事業が、組織の使命や事業目的、成果指標に対してどのような面で効果を生み出したのか

【効率性の分析】 実施した事務事業に、どれだけの費用や人員といった資源を投入し、どの程度その資源に見合う成果が上げられたか

課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

課題解決・目標達成に向けた今後の取り組みをいつ、どのようにするのかを含めて明確化しています。短期的な取り組み(1~2年)、中長期的な取り組み(3~5年)を分けて記載しています。

課別・事業別行政評価シートに係る注記

＜受益者負担比率算定方法＞

指定管理者が利用料金を収入している場合の、本書における受益者負担比率は以下の算定方法で求めています。

受益者負担比率(%)	=	$\frac{\text{指定管理者の利用料金収入}}{\text{指定管理者の支出}+\text{行政費用}^{\ast}(\text{指定管理委託料を除く})} \times 100$
------------	---	--

※行政費用は、行政コスト計算書における、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、減価償却費、不納欠損引当金繰入額、賞与・退職手当引当金繰入額の合計です。

＜過去の誤謬の修正について＞

本市が前会計年度において開示した課別・事業別行政評価シートの「事業の成果」、「事業に関わる人員」等に誤りがあった場合は、前会計年度の課別・事業別行政評価シートの数値を修正したものを記載しています。

＜課別・事業別行政評価シート作成単位の組替えについて＞

・組織改正等により、前会計年度以前の課別・事業別行政評価シートを変更して作成しているものがあります。

・歳出目や特定事業の見直しにより、前会計年度以前の課別・事業別行政評価シートを組替えて作成しているものがあります。

＜当会計年度から新たに作成する課別・事業別行政評価シートについて＞

当会計年度から新たに作成する課別・事業別行政評価シートについては、適正なコストとするため、当会計年度の従事割合に基づいて当会計年度期首想定 of 賞与引当金・退職手当引当金を計上しています。

＜端数処理について＞

・行政コスト計算書上の減価償却費と、貸借対照表上の各減価償却累計額の差額の合計は端数処理により、一致しない場合があります。

・行政コスト計算書と貸借対照表は勘定科目をわかりやすく表示するため整理して表示しています。そのため端数処理により、各勘定科目の決算額を合計しても、小計欄や合計欄、各収支差額欄と一致しない場合があります。